日本経済政策学会ニューズレター

No. 10　　1996

目　　次

◎会長あいさつ……………………1
◎総会議事録………………………2
◎名誉会員・役員名簿……………4
◎会員状況…………………………9
◎平成７年度決算書…………… 17
◎会費値上げ理由書………………18
◎平成８年度予算書………………19
◎全国大会・部会研究会のご案内…20
◎学術活動・奨学金のお知らせ……21
◎本部・部会事務局連絡先…………24

ごあいさつ

会長　植　草　益

5月25日の第53回大会の学会総会において、会費の増額改訂が承認され、個人会員が8,000円、学生会員が4,000円、団体会員が50,000円となりました（詳しくは本誌18頁を参照してください）。前回の会費改訂が昭和52年でしたから、19年ぶりの改訂です。19年間も個人会費を5,000円でやってこられたのは、学会の経費を切り詰めに、切り詰めてきた結果です。

近年、郵便費、印刷費、年報発行費、大会費等が増加したため、会費改訂に踏みきらざるを得ませんでした。個人会費8,000円は、日本経済政策学会に匹敵する大きな学会の会費と比較すると、なお若干低いのですが、６割の会費引き上げは会員諸氏の負担となることは間違いありません。今後は学会における部会活動の活発化、国際的活動の推進、年報の拡充ないし学会ジャーナルの創刊等に取組みますので、今後の学会発展と学会財務の安定のために、総会に出席されなかった会員諸氏にも会費改訂をご了解いただくようお願いします。会費改訂は今年度から実施されることになりましたので、今年度会費を納入されていない方は、改訂された会費を早急に納入するようお願い申しあげます。

日本経済政策学会総会議事録

日　時：平成8年5月25日（土）　14:15～15:00

場　所：関西大学100周年記念会館大ホール

1．大会校挨拶

第53回大会の開催校を代表して守谷基明大会準備委員長から挨拶があった。

2．総会議長選出

鈴木多加史常務理事（副会長）を選んだ。

3．報告事項

(1) 本部会務報告

植草益会長より、以下の件について報告があった。

①会員状況の件（資料１参照）

②学会ニューズレターＮｏ．９発行の件

(2) 各部会報告

議長より、時間節約のため詳細な報告は省略し、学会年報第44号の「学会記事」を参照してほしい旨の報告があった。

(3) 各委員会報告

①出版編集委員会：近江谷幸一委員長より、年報第44号が発行されたこと、および第45号に次の４篇の書評を掲載する旨の報告があった。

足立正樹著『現代ドイツの社会保障』（法律文化社）

細野助博著『現代社会の政策分析－生活・産業・国家の新局面を考える－』（勁草書房）

横山　彰著『財政の公共選択分析』（東洋経済新報社）

酒井邦雄・寺本博美・吉田良生・中野守編著『制度の経済学』（中央大学出版部）

②組織委員会：吉田徳三郎委員長より、新たに委員として伊藤公一、香川敏幸および福島久一の各本部幹事を選任し、(a)会員資格、(b)役員選出内規、(c)名簿作成時期等について検討を進める旨の報告があった。

③国際交流委員会：加藤壽延委員長より、日本学術会議および日本地域学会との共催で国際地域学会第５回世界大会を５月３日－６日に立正大学で開催し、大会初日の開会式には天皇陛下・皇后陛下のご臨席を賜わって、植草益会長も開会の挨拶をした旨の報告があった。

(4) その他

会長より公共選択学会が新たに設立される旨の報告があった。

4．協議事項

(1) 新入会員承認の件

会長より今年度の入会申込者について説明があり、これを承認した（資料1参照）。

(2) 平成7年度決算の件

矢坂雅充部会幹事より、「平成7年度決算書」（資料2参照）について説明があり、次に高柳暁監事より会計監査報告があり、決算書を承認した。

(3) 会費改訂の件

会長より、会費改訂について資料3に基づいて説明があり、平成8年度から個人会員会費を5,000円から8,000円に、学生会員会費を2,500円から4,000円に、団体会員会費を30,000円から50,000円に、それぞれ増額改訂する提案があり、これを承認した。これにともない学会規則第6条は次のように改訂された（下線部分が改訂）。

第6条　会員は会費として毎年4月（5月以降に入会した者に限り入会の時）下記の金額を納めねばならない。

1．個　人　会　員	8，000	円
2．団体又は官庁役員	50，000	円
3．学　生　会　員	4，000	円

(4) 予算の件

矢坂雅充部会幹事より、「平成8年度予算案」（資料4参照）について説明があり、これを承認した。

(5) 名誉会員推薦の件

会長より、名誉会員の推薦規準についてニューズレターNo．2に「会長・副会長経験者と常務理事4期（12年）勤めた会員を一応の目安とすることとし、年齢については70歳にこだわらずに緩やかに取扱う」という内規が記されているが、「会長・副会長経験者と常務理事4期（12年）勤めた会員、およびそれに相当する会員を一応の目安とすることとし、（以下、同文）」に改めることが提案され、承認された。

つぎに会長より、本吉敬治会員（西日本部会所属）および松浦茂治会員（中部部会所属）の名誉会員への推薦があり、これを承認した。

(6) 役員交替の件

①常務理事の交替

会長より、常務理事を山崎良也会員から高橋良宣会員に交替する旨の報告があり、これを承認した。また、佐藤芳雄会員が所属大学を変更したが、慣例

により副会長・常務理事の任期中における副会長・常務理事としての所属部会の変更はしない旨の報告があり、これを承認した。

②理事の交替

会長より、現理事の所属大学の変更にともなって、次のように理事を交替する旨の報告があり、これを承認した。

神戸商科大学　松代和郎氏→北野正一氏

神戸学院大学　井手秀樹氏→夏目隆氏

(7) 明年度大会の件

第54回大会は、平成９年５月24日（土）と25日（日）に、中央大学で開催することを承認した。これにともない、開催校を代表して水野朝夫常務理事から挨拶があった。

(8) その他

特になし

以　上

日本経済政策学会歴代会長・名誉会員・役員

－平　成　8　年　度－　　　　（アイウエオ順、下線は新任）

歴代会長

山中篤太郎（代表理事）　加藤　　寛（初代会長）　新野幸次郎（第二代会長）
藤井　　隆（第三代会長）　柏崎利之輔（第四代会長）　野尻　武敏（第五代会長）

名誉会員

板垣　與一　気賀　健三　熊谷　尚夫　小島　　清　小松　雅雄
田村　泰夫　中村秀一郎　野田　　稔　藤井　　茂　松浦　茂治（下線）
本吉　敬治（下線）
磯部　喜一（S.62逝去）　梅田　正勝（S.62逝去）　藤田敬三（S.62逝去）
松尾　　弘（H.7逝去）　伊東　岱吉（H.8逝去）

会　　長

植草　　益

副会長

佐藤　芳雄　鈴木多加史　眞継　　隆

常務理事

[関東部会]

植草　益（東京大）　近江谷幸一（日本大）　柏崎利之輔（早稲田大）
加藤　壽延（亜細亜大）　加藤　寛（千葉商科大）　五井　一雄（中央大）
佐藤　芳雄（豊橋創造大）　西野　万里（明治大）　藤井　隆（立正大）
正村　公宏（専修大）　丸尾　直美（慶應大）　水野　朝夫（中央大）
吉田徳三郎（日本大）　（13名）

[中部部会]

斎藤　昊（愛知学院大）　眞継　隆（名古屋大）　横井　弘美（名古屋学院大）
（3名）

[関西部会]

郡嶌　孝（同志社大）　小西　唯雄（関西学院大）　鈴木多加史（関西学院大）
櫟本　功（広島市立大）　新野幸次郎（神戸大）　野尻　武敏（大阪学院大）
丸谷　泠史（神戸大）　（7名）

[西日本部会]

施　昭雄（福岡大）　高橋　良宣（鹿児島経済大）　（2名）

（計25名）

会計監事

高柳　暁（中央大）　中村　一雄（姫路獨協大）　（2名）

委員会

組織委員会	委員長	吉田徳三郎
	委員	伊藤　公一　香川　敏幸　福島　久一
出版・編集委員会	委員長	近江谷幸一
国際交流委員会	委員長	加藤　壽延

理事

[関東部会]　（理事のみ所属大学アイウエオ順）

大谷登士雄（青山学院大）　原　豊（青山学院大）　荻野　道雄（亜細亜大）
藤田　至孝（亜細亜大）　石井　敏（桜美林大）　田中　則仁（神奈川大）
富山　和夫（関東学院大）　羽田　亨（関東学園大）　福士　昌寿（関東学園大）
碓氷　尊（淑徳大）　大村　達弥（慶應大）　山田　太門（慶應大）
伊木　誠（國學院大）　石井　啓雄（駒澤大）　浦上　博逵（城西大）
小淵　洋一（城西大）　吉家　清次（専修大）　鶴田　俊正（専修大）
中本　博皓（大東文化大）　長谷川秀男（高崎経済大）　小松　憲治（千葉大）

影山　倍一（千葉商科大）	小林　惟司（千葉商科大）	篠塚　慎吾（千葉商科大）
大淵　　寛（中　央　大）	藤野　志朗（中　央　大）	吉村　二郎（中　央　大）
栗林　　世（中　央　大）	安田八十五（筑　波　大）	伊藤　善市（帝　京　大）
島　　和俊（東　海　大）	永山　泰彦（東　海　大）	神野　直彦（東　京　大）
手塚　　眞（東京経済大）	大岩雄次郎（東京国際大）	倉井　武夫（東京国際大）
関谷　　登（東北学院大）	小苅米清弘（東　洋　大）	井手　　生（日　本　大）
中山　靖夫（日　本　大）	福島　久一（日　本　大）	長谷川啓之（日　本　大）
寺西　俊一（一　橋　大）	永井　　進（法　政　大）	増田　寿男（法　政　大）
大沼　盛男（北海学園大）	馬場　孝一（明　海　大）	毛馬内勇士（明　治　大）
後藤昭八郎（明　治　大）	福宮　賢一（明　治　大）	大浦　一郎（明治学院大）
佐々木實雄（八千代国際大）	鈴木　幸夫（麗　澤　大）	諏訪　貞夫（早稲田大）
田村　正勝（早稲田大）	和田　禎一（早稲田大）	（計56名）

[中部部会]

斎藤　　昊（愛知学院大）	磯村　孝志（愛知学院大）	梅下　隆芳（愛知教育大）
佐々木雅幸（金　沢　大）	木村　隆之（岐阜経済大）	寺村　　泰（静　岡　大）
椙山　孝金（椙山女学園大）	沈　　晩燮（中　京　大）	眞継　　隆（名古屋大）
千田　純一（名古屋大）	稲毛　満春（名古屋学院大）	横井　弘美（名古屋学院大）
牧野　香三（名古屋経済大）	太田　辰幸（名古屋商科大）	根津　永二（名古屋市立大）
水谷　重秋（南　山　大）	寺本　博美（松　阪　大）	白澤　恵一（松商学園短期大）
渡辺　悌爾（三　重　大）	有田　辰男（名　城　大）	（計20名）

[関西部会]

西田　　博（愛　媛　大）	丹羽　春喜（大阪学院大）	安場　保吉（大阪学院大）
二宮　正司（大阪経済大）	松原　和男（大阪経済大）	西岡　教明（大阪産業大）
明石　芳彦（大阪市立大）	塩田　眞典（大阪商業大）	長屋　泰昭（大阪府立大）
遠山　嘉博（追手門学院大）	坂本　忠次（岡　山　大）	喜田栄次郎（岡山商科大）
山本　尚一（香　川　大）	守谷　基明（関　西　大）	上田　達三（関　西　大）
池田　勝彦（関西学院大）	西田　　稔（関西学院大）	植田　和弘（京　都　大）
内山　隆夫（京都学園大）	小林　一三（京都産業大）	正徳　道弘（近　畿　大）
衣本　篁彦（近　畿　大）	桜井　等至（近　畿　大）	藤本　健夫（甲　南　大）
村上　　敦（神　戸　大）	新庄　浩二（神　戸　大）	福田　　亘（神　戸　大）
夏目　　隆（神戸学院大）	北野　正一（神戸商科大）	柏　　　博（同志社大）
笹田友三郎（同志社大）	二村　重博（同志社大）	奥村　茂次（奈良産業大）
岡本　武之（阪　南　大）	小林　大造（姫路獨協大）	松水　征夫（広　島　大）
大政　憲一（広島経済大）	厚母　　浩（広島経済大）	日隈　健壬（広島修道大）
川井　　悟（福　山　大）	庄谷　邦幸（桃山学院大）	松川　周二（立命館大）
若林　洋夫（立命館大）	衣笠　達夫（流通科学大）	（計44名）

［西日本部会］

児島　賢治（大分大）	宮城　辰男（沖縄国際大）	渡慶次　侑（沖縄県立首里高校）
高橋　良宣（鹿児島経済大）	田中慎一郎（北九州大）	大住　圭介（九州大）
杉野　元亮（九州共立大）	末永　勝昭（九州共立大）	山本　盤男（九州産業大）
高瀬　泰之（熊本学園大）	原田三喜雄（西南学院大）	本田　廣實（第一経済大）
鈴木　武（長崎県立大）	市川　芳郎（日本文理大）	水谷　守男（福岡大）
黒柳　達夫（福岡大）	古賀　昭典（宮崎産業経営大）	塚田　広人（山口大）
山里　将晃（琉球大）		

（計19名）

（合計139名）

本部幹事

［関東部会］

伊藤　公一（千葉商科大）	大村　達弥（慶應大）	香川　敏幸（慶應大）
上沼　正明（早稲田大）	川野辺裕幸（東海大）	熊谷　彰矩（青山学院大）
黒川　和美（法政大）	河野　博忠（常盤大）	小菊米清弘（東洋大）
佐々木實雄（八千代国際大）	神野　直彦（東京大）	田村　正勝（早稲田大）
中野　守（中央大）	原田　博夫（専修大）	福島　久一（日本大）

（計15名）

［中部部会］

荒山　裕行（名古屋大）	梅下　隆芳（愛知教育大）	酒井　邦雄（愛知学院大）
牧野　香三（名古屋経済大）	皆川　正（名古屋大）	

（計 5名）

［関西部会］

浅田　和史（立命館大）	清川　義友（同志社大）	田中　康秀（神戸大）
土井　教之（関西学院大）	西田　稔（関西学院大）	箱田　昌平（近畿大）
松水　征夫（広島大）	守谷　基明（関西大）	

（計 8名）

［西日本部会］

大城　保（沖縄国際大）	杉野　元亮（九州共立大）	高橋　良宣（鹿児島経済大）
藪田　雅弘（福岡大）		

（計 4名）

（合計32名）

部会幹事

［関東部会］

植村　利男（亜細亜大）	大岩雄次郎（東京国際大）	駒井　正晶（慶應大）
竹内佐和子（長銀総研）	谷口　洋志（麗澤大）	福宮　賢一（明治大）
三宅　忠和（日本大）	矢坂　雅充（東京大）	横山　彰（中央大）

（計 9名）

[中 部 部 会]

大西　幹弘（名　城　大）	小林　甲一（名古屋学院大）	小林　正人（岐阜経済大）

（計 3名）

[関 西 部 会]

明石　芳彦（大 阪 市 大）	内山　隆夫（京都学園大）	長屋　泰昭（大阪府立大）
藤岡　秀英（神　戸　大）	山本　尚一（香　川　大）	吉澤　昌恭（広島経済大）

（計 6名）

[西日本部会]

今泉　博国（福　岡　大）	佐々木正廣（第一経済大）	仁部　新一（九州共立大）

（計 3名）

（合計21名）

学 術 機 関 活 動

1．日本学術会議

第 16 期 会 員		柏崎利之輔（第３部部長）
		河野　博忠
		丹羽　春喜
		野尻　武敏
経済政策研究連絡委員会	委 員 長	野尻　武敏
	幹　　事	植草　　益
		河野　博忠
		丹羽　春喜

2．日本経済学会連合

推薦理事	柏崎利之輔
理　　事	高柳　　暁
	吉田徳三郎
監　　事	植草　　益
評 議 員	加藤　壽延

3．ＩＦＳＳＯ(国際社会科学団体連盟)　第１副会長　柏崎利之輔

4．ＩＳＳＣ(国際社会科学協議会)　常務理事　藤井　　隆

［資料１］

会　員　状　況

平成８年５月２５日現在

1．会　員　数

		関　東	中　部	関　西	西日本	海　外	計
現会員	個人会員	600	151	342	116	15	1,224
	団体会員	3	2				5
	計	603	153	342	116	15	1,229
新入会員	個人会員	27	5	21	8		61
	団体会員			1			1
総　計		630	158	364	124	15	1,291

2．会員異動

①訃　報（届出順）

松尾　　弘（名誉会員）
内野　　晃（拓殖大）
小池　基之（慶應大）
伊東　岱吉（名誉会員）
松原　　昭（早稲田大）
佐藤　康正（福岡大）
木村　武彦（名古屋港管理組合）
中島　哲人（同志社大）

（以上８名）

②退　会　者（アイウエオ順）

浅田　毅衛（明治大）
大川　政三（東京国際大）
加藤　　譲（農業研修所）
田中　栄一（中京短大）
濱田　峰夫（山口大）
伊藤　昭男（北海学園北見大）
岡田　賢一（京都教育大）
川野　重任（東海大）
名嶋　太郎（神奈川大）
平田喜久雄（福岡大）

松坂兵三郎（成　城　大）　　森田　　劭（大阪学院大）

横山　辰夫（創価女子短大）

（以上13名）

③ 自然退会者：なし

④ 自然退会より復活：

清水川繁雄（千葉経済大学）　　（以上１名）

⑤ 所属変更(→新)（アイウエオ順）

井手　秀樹　(神戸学院大→慶應大)

久下沼仁笥　(中央大大学院→京都学園大)

河野　博忠　(筑波大→常磐大)（トキワダイ）

駒村　康平　(慶應大→国立社会保障人口問題研究所)

佐藤　芳雄　(慶應大→豊橋創造大)

鈴木　　力　(古河電気工業→アイシー・エムシー㈲)

綱　　辰幸　(中央大大学院→長崎県立大)

榛本　　功　(広島大→広島市立大)

仁平　耕一　(広島経済大→敬愛大)

廣江　満郎　(大阪商業大→関西大)

藤井　　隆　(慶應大→立正大)

藤本　幸生　((財)日本システム開発→呉大)

藤本　保太　(広島修道大→山口大)

山根　賢治　(埼玉県立岩槻商業高等学校→東洋科学(株)川島工場)

横山　将義　(大阪市大→早稲田大)

渡辺　松男　(コロンビア大大学院→(財)国際協力推進協会)

(以上16名)

3．平成８年度入会申込者名簿（アイウエオ順）

氏　　名	所　　属		推薦者
(1) 団体会員			
関西経済同友会			上田　達三 守谷　基明

（以上１団体）

(2) 個人会員・学生会員

氏　　名	所　　属		推薦者
青木　英一	敬愛大		藤岡　明房 仁平　耕一
青木　亮（マコト）	富山大		藤井弥太郎 佐藤　芳雄
秋岡　弘紀	関西大		安喜　博彦 守谷　基明
荒木　利枝	京都学園大		内山　隆夫 村上　亨
有田　稔	徳山大		守谷　基明 市川　浩平
伊佐　淳	秋田経済法科大		五井　一雄 水野　朝夫
石井　彰宏	東京大　大学院		植草　益 神野　直彦
石川　勝	慶應大　大学院		藤枝　省人

一圓　光彌	関西大		熊谷　彰矩 上田　達三
市橋　　勝	広島大		守谷　基明 山下　彰一
岩井　　浩	関西大		櫟本　　功 上田　達三
呉(オ)　錫畢(ソクヒル)	沖縄国際大		守谷　基明 比嘉　　堅
岡　　俊明	九州大		富川　盛武 山崎　良也
岡　　良浩	四日市大		藪田　雅弘 城島　国弘
樫原　正澄	関西大		皆川　　正 上田　達三
片桐　昭司	九州大		守谷　基明 大住　圭介
金子　延康	横浜市		長島　正治 守谷　基明
北田　輝雄	交野市		山本　繁綽 守谷　基明
鬼頭　浩文	四日市大		安喜　博彦 城島　国弘
国沢　直樹	東京経営短期大		皆川　　正 五井　一雄
久保田昭一	東海大		中野　　守 黒川　和美
小竹　裕人	法政大　大学院		川野辺裕幸 加藤　　寛
鎮目志保子	㈱三和総合研究所		黒川　和美 寺西　俊一
鈴木　俊男	九州共立大		神野　直彦 杉野　元亮
関　　満博	専修大		施　　昭雄 正村　公宏
竹田　雅浩	㈱三和総合研究所		鶴田　俊正 松岡　憲司

		角村　正博
竹歳　一紀	京都府立大	眞継　隆
		荒山　裕行
田中　章介	新潟大	栗林　世
		水野　朝夫
陳(チン)　振雄(シンユウ)	専修大　大学院	正村　公宏
		鶴田　俊正
常廣　康貴	神戸学院大	岡本　隆
		夏目　隆
鶴田　利恵	名古屋大　大学院	眞継　隆
		奥野　信宏
寺内俊太郎	大阪冶金興業	守谷　基明
		田中　充
寺田　悦子	北海学園大大学院	森本　正夫
		大沼　盛男
冨田両太郎	九州大　大学院	大住　圭介
		長島　正治
董(トン)　宣嫻(イーセン)	福岡大　大学院	施　昭雄
		宮城　和宏
中山　徳良	流通科学大	関　秀夫
		衣笠　達夫
永富　隆司	早稲田大　大学院	柏崎利之輔
		諏訪　貞夫
西川　雅史	法政大　大学院	加藤　寛
		黒川　和美
萩尾　千里	関西経済同友会	上田　達三
		守谷　基明
朴(パク)　鍾文(チョンムン)	早稲田大　大学院	柏崎利之輔
		諏訪　貞夫
葉原　寿人(カズヒト)	京都産業大	小林　一三
		寺町　信雄
浜本　光紹	京都大　大学院	西村　周三

		植田　和弘
樋口　篤志	神戸国際大	福田　亘
		鈴木　純
久富　康生	中央大　大学院	藤野　志朗
		五井　一雄
平尾　元彦	(財)九州経済調査協会	施　昭雄
		藪田　雅弘
福田　豊	法政大	田中慎一郎
		施　昭雄
船橋　恒裕	同志社大　大学院	渡辺　弘
		清川　義友
北條　勇作	高崎経済大	長谷川秀男
		山崎　益吉
松井　範惇（ノリアツ）	京都産業大	小林　一三
		湯川　攝子
松谷萬太郎	経済企画庁	香川　敏幸
		駒井　正晶
三橋　規宏	千葉商科大	加藤　寛
		影山　僖一
水野　英雄	愛知教育大	眞継　隆
		梅下　隆芳
宮田由紀夫	大阪商業大	塩田　眞典
		豊山　宗洋
宮智　宗七	産能大	正村　公宏
		鶴田　俊正
森岡　孝二	関西大	守谷　基明
		安喜　博彦
安田　武彦	日本大	長谷川啓之
		柏崎利之輔
柳沢　智美	慶應大　大学院	香川　敏幸
		加藤　寛
矢野　聡	東京海上メディカルサービス	影山　僖一
		山田　武
山崎　朗	九州大	藪田　雅弘
		山崎　良也
雷　新軍	専修大　大学院	鶴田　俊正

和田　美憲	同志社大　大学院		正村　公宏 野間　俊威 清川　義友

（以上61名）
（総計　62）

4．平成８年度大会後、申込者（平成９年度大会承認で、正会員）

氏　　名	所　　属		推薦者
内田（うちだ）　達也（たつや）	青　山　学　院　大		本田　重美 熊谷　彰矩
黒岩（くろいわ）　好子（よしこ）	カナダロイヤル銀行東京支店		眞保潤一郎 今野　昌信
孫（そん）　志華（しか）	城　西　国　際　大		後藤昭八郎 毛馬内勇士
前田（まえだ）　正子（まさこ）	ライフデザイン研究所		丸尾　直美 加藤　　寛

（以上４名）

［資料２］

日本経済政策学会　平成７年度決算書

平成７年４月１日～平成８年３月３１日　（単位：円）

収入

摘要	予算額（７年）	決算額（７年）
前年度からの繰越金	5,059,756	5,059,756
内訳　年報回転基金	1,500,000	1,753,752
予備費	3,559,756	3,306,004
会費	5,450,000	7,213,240
内訳　団体	150,000	150,000
個人	5,300,000	7,063,240
出版研究助成金	500,000	480,000
収入利息	50,000	63,449
雑収入		22,254
総計	11,0059,756	12,838,699

支出

摘要	予算額（７年）	決算（７年）
大会費	2,000,000	2,000,000
部会費	340,000	340,000
内訳　関東部会	100,000	100,000
中部部会	70,000	70,000
関西部会	100,000	100,000
西日本部会	70,000	70,000
委員会費	200,000	106,920
内訳　組織委員会	50,000	50,000
国際交流委員会	50,000	0
出版編集委員会	100,000	56,920
書評委員会	20,000	0
レフェリー制諸費	80,000	56,920
年報刊行費	3,400,000	3,232,748
内訳　出版社支払	3,200,000	3,132,748
年報編集事務費	100,000	100,000
年報研究費	100,000	0
学術会議研究連絡費	50,000	50,058
学会連合分担金	35,000	35,000
本部事務所費	1,500,000	1,364,846
内訳　事務諸費	600,000	697,648
印刷費	300,000	269,808
通信費	500,000	385,030
会議費	100,000	12,360
５０周年記念事業補助費	700,000	406,5330
名簿・選挙費用（積立金）	400,000	600,000
小計	8,625,000	8,136,105
平成８年への繰越金	2,434,756	4,702,594
内訳　年報回転基金	1,500,000	1,789,788
予備費	934,756	2,912,806
総計	11,059,756	12,838,699

上記の通り相違ないことを確認いたしました。　平成８年４月２３日　監事　高柳　暁

中村一雄

［資料３］　日本経済政策学会平成８年度暫定予算（会費増額改訂理由書）　（単位：円）

収入予算		支出予算		
前年度からの繰越金	4,702,594	大会費	↑ 2,100,000	→①特別セッション対策費として１０万円を増額
内訳 年報回転基金	1,789,788	部会費	↑ 540,000	→②部会費用の上昇と活動の活性化のため、各部会費を５万円増額する。
予備費	2,912,806	内訳 関東部会	150,000	
		中部部会	120,000	
会費	5,480,000	関西部会	150,000	
内訳 団体	180,000	西日本部会	120,000	
個人	5,300,000	委員会費	200,000	
		内訳 組織委員会	50,000	
出版研究助成金（文部省）	500,000	国際交流委員会	50,000	
		出版編集委員会	100,000	
収入利息	40,000	書評委員会	20,000	
		レフェリー制諸費	80,000	
		年報刊行費	↑ 3,600,000	→③年報の頁数増加のため、年報定価の上昇が見込まれるので、２０万円増額する。
		内訳 出版社支払	3,400,000	
		年報編集事務費	100,000	
		年報研究費	100,000	
		学術会研究連絡費	50,000	
		学会連合分担金	35,000	
		本部事務所費	↑ 1,900,000	
		内訳 事務諸費	1.000,000	→④本部事務諸費が不足ぎみであるので、４０万円増額する。
		印刷費	300,000	
		通信費	500,000	
		会議費	100,000	
		名簿・選挙費用（積立金）	↑ 600,000	→⑤昨年度の選挙費用実績（総額１８０万円）をみて、２０万円増額する。３年間積立で１８０万円となる。
		小計	9,025,000	
		平成９年度への繰越金	4,800,000	
		内訳 年報回転基金	1,800,000	
		予備費	↑ 3.000,000	→⑥年報の拡充（ないしレフェリー付き学会ジャーナルの創刊）の要請、国際学会の開催要請等に対処するため、予備費を３００万円確保する。
総計	10,722,594	総計	13,825,000	

［会費増額改訂の理由］

（１）これまで財務を切り詰めてやってきたが、前年度から支出の増加項目が多くなってきた。（２）平成８年度には、上記の支出項目で増額が必要である。（３）会費収入は平成７年度ほど見込めない（平成６年度並み）。（４）総合収支が３１０万円程度の赤字となる見込みである。

［会費増額提案］　　　　［学生会員を含む］

正会員１，２５０人＊会費納入率８８％（＝１，１００人）＊３、０００円値上げ＝３，３００，０００円
団体会員６社＊２０，０００円値上げ　＝　１２０，０００円　┘３４２万円

提案：正会員会費を５，０００円から８，０００円に増額する。学生会員を２，５００円から４，０００円に増額する。団体会員を３０，０００円から５０，０００円に増額する。

（付属資料）

(1) 日本経済政策学会の会費値上げ状況：学会創立時（S.15）５円、再建時(S.24)200円、(S.28)250円、(S.31)500円、(S.35)1000円、(S.42)1,500円、(S.46)2,000円、(S.50)3,500円、(S.51)4,000円、(S.52)正会員5,000円、学生会員会費2,500円→現在に至る。

(2) 他学会（会員数の多い学会に限る）の会費：理論計量経済学会（11,000円）、経済史学会（9,000円＋大会参加費500円＋報告要旨集3,500円）、経営学会（10,000円）、金融学会（10,000円）

［資料４］

日本経済政策学会平成８年度予算書

平成８年４月１日～平成９年３月３１日（単位：円）

収入予算	
前年度からの繰越金	4,702,594
内訳　年報回転基金	1,789,788
予備費	2,912,806
会費	9,100,000
内訳　団体	300,000
個人	8,800,000
出版研究助成金（文部省）	500,000
収入利息	40,000
総計	14,342,594

支出予算	
大会費	2,100,000
部会費	540,000
内訳　関東部会	150,000
中部部会	120,000
関西部会	150,000
西日本部会	120,000
委員会費	250,000
内訳　組織委員会	100,000
国際交流委員会	50,000
出版編集委員会	100,000
書評委員会	20,000
レフェリー制諸費	80,000
年報刊行費	3,600,000
内訳　出版社支払	3,400,000
年報編集事務費	100,000
年報研究費	100,000
学術会研究連絡費	50,000
学会連合分担金	35,000
本部事務所費	1,900,000
内訳　事務諸費	1,000,000
印刷費	300,000
通信費	500,000
会議費	100,000
名簿・選挙費用（積立金）	600,000
小計	9,075,000
平成９年度への繰越金	5,267,594
内訳　年報回転基金	1,800,000
予備費	3,467,594
総計	14,342,594

会員名簿・選挙資金積立金

（単位：円）

平成７年度積立金	600,000
計（積立総額）	600,000

全国大会・部会研究会のご案内

第54回全国大会

1．日時　1997（平成9）年5月24日（土）、25日（日）

2．会場　中央大学　24日（理工学部－後楽園）、25日（駿河台記念館－お茶の水）

3．大会準備委員長　水野朝夫常務理事

4．連絡先　中央大学総合政策学部　水野朝夫教授

〒192-03　八王子市東中野742-1

TEL　水野研究室0426-74-4134　学部事務室0426-74-4111

FAX　0426-74-4118

関東部会

1．研究会

日　時：平成9年1月25日（土）　13:30－17:00

場　所：日本大学経済学部

テーマ：経済政策の有効性－特にマクロ経済政策、経済社会制度改革、アジアの国際関係について－

報告を希望される方は、関東部会事務局にご連絡下さい。

2．常務理事・幹事会

上記の部会研究会終了後に開催いたします。

中部部会

1．第31回中部地方大会

①工場見学会

日時：平成8年11月8日（金）　13:30－18:30

場所：キッセイ・コムテック、大王わさび園、ＩＭＡＸ，ガラス工房

②研究報告会

日時：平成8年11月9日（土）　9:00－15:30

場所：松商学園短期大学

2．常務理事・理事・幹事会

上記研究会の12:00－13:00に同校内会議室にて開催予定。

関西部会

1．研究会

日時：未定

場所：未定

当番校：未定

2．工場見学会

日時：未定

場所：未定

西日本部会

1．研究会

日時：平成8年10月12日（土） 13:30－

場所：中九州短期大学

2．理事・幹事会

上記研究会に先立って、12:00－13:30に開催。

日本学術会議・経済政策研究連絡委員会開催のシンポジウムのご案内

日本学術会議・経済政策研究連絡委員会開催の第１０回シンポジウム

テーマ　：「パラダイムの変換と経済社会政策」

開催時期：平成8年11月29日（金） 10:00－17:30

開催場所：日本学術会議（港区六本木7-22-34）地下鉄千代田線乃木坂駅１分

プログラム：

基調報告　〈10:00-10:30〉

「時代の転換とパラダイムの変革」　野尻武敏（大阪学院大学）

第１セッション　〈10:30-12:00〉

①「東アジアにおける国際分業の展開と地場産業」－産業学会

報告　藤井　光男（日本大学）

討論　大西　勝明（専修大学）

②「方向性を模索する現代海運」－日本海運経済学会

報告　国領　英雄（神戸商船大学）

討論　杉山　武彦（一橋大学）

③「国際航空システムと競争政策」－日本交通学会

報告　塩見　英治（中央大学）

討論　高橋　　望（関西大学）

第２セッション　〈13:00-14:00〉

①「企業における民主主義と効率」－社会・経済システム学会

報告　津田　直則（桃山学院大学）

討論　竹下　公視（関西大学）
②「体制移行と経済学の課題」－ロシア・東欧学会
報告　福田　敏浩（滋賀大学）
討論　家本　博一（南山大学）
第３セッション　〈14:30-15:30〉
①「パラダイムの変換と現代の社会政策」－社会政策学会
報告　荒又　重雄（釧路公立大学）
討論　下山　房雄（九州大学）
②「制度転換と政策決定方式の転換」－日本経済政策学会
報告　川野辺裕幸（東海大学）
討論　植草　益（東京大学）
総括討論　〈15:30-17:20〉
多数の会員の参加を呼びかけます。

日本経済学会連合主催の公開講演会のご案内

国際経済学会（ＩＥＡ）の東京円卓会議が、「東アジアの経済発展おける制度的基礎」を共通テーマとして、平成8年12月17－19日に開催されるのに先立って、16日（午後3時－5時30分）に早稲田大学大隈講堂において、日本経済学会連合主催の公開講演会が開催される。演題およびゲスト・スピーカーは次の通りである。

（１）「東アジアの経済発展における制度的基礎－その理論的考察」
ケネス・アロー（スタンフォード大学教授）
（２）「東アジアの経済発展における非アジア的視点」
マイケル・ブルーノ（世界銀行副総裁）

聴講希望者は日本経済学会連合事務局（〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1　早稲田大学商学部内　Tel･Fax 03-3232-0228）に往復ハガキで11月末日までに申込まれたい。申込みにあたっては日本経済政策学会会員であることを明記されたい。なお、17－19日の円卓会議は非公開である。

ＩＦＳＳＯ（国際社会科学団体連盟）藤井隆賞応募のご案内

(1) この賞は、国および地域（アジア太平洋等）の地域発展に関する社会科学上の研究貢献に対して、ＩＦＦＳＯが２年に１回授与するものである。
(2) この賞は、最終審査に残った場合はもちろん、日本から推薦された場合にも（前

回は５件あった）、ＩＦＦＳＯニューズレターによって全世界に告知される。
(3) この賞は、ＩＦＦＳＯ理事会において選考され、日本からは柏崎利之輔常務理事（ＩＦＳＳＯ第１副会長）が代表審査委員となっている。
(4) 自薦、他薦のいずれでもよいので、日本学術会議第７常置委員会ＩＳＳＣ／ＩＦＳＳＯ分科会（住所：〒106 港区六本木7-22-34）宛てに推薦状を送られたい。締切は1996年10月25日（締切がこのニューズレターの発行前であるので、この件を部会事務局に通知した）。

日本経済学会連合・国際会議派遣費用補助のご案内

日本経済学会連合は、加盟学会（日本経済政策学会も加盟している）の会員に対して、毎年２回（各回数件）、国際会議への派遣費用（往復渡航・宿泊費）の補助金を支給している。補助金支給に応募する会員は、日本経済政策学会の部会に申請書類が準備されているので、この書類を所属部会事務局に提出されたい。部会および本部の審査を経た上で、本部が申請書類を日本経済学会連合事務局に送付する。

なお、派遣先の国際会議は、申請学会の公認したものであること、申請者が同会議での報告者または討論者であることを要する。

申請の締切は、毎年6月20日と2月末日であるので、その１ケ月前に申請書類を部会事務局に提出されたい。

安倍フェローシップ奨学研究者募集のご案内

安倍フェローシップは、故安倍晋太郎元外務大臣の提案で設立された「国際交流基金日米センター」の事業であって、日米の政策指向型研究または比較研究をする研究者１５～２０名に、研究費、渡航費、滞在費および給与充当分を支給するものである。申請者は、日米のいずれかの研究の拠点をもち、博士号ないし専門分野での同等の経験を有することを要する。申請書提出期限は毎年9月1日である。

募集要綱、申請書類の請求および問い合せは、下記に連絡されたい。

安部フェローシップ・プログラム東京事務所
〒107 港区赤坂1-12-32　アーク森ビル20階
国際交流基金日米センター内
TEL 03-5562-3506　FAX 03-5562-3504

申請にあたっては日本経済政策学会の会員であることを明記されたい。

日本経済政策学会本部・部会事務局連絡先

本　部：　〒113　文京区本郷7-3-1
東京大学経済学部　植草　益
TEL　03-3812-2111(内線5516)
FAX　03-3818-7082

関東部会：　〒108　港区三田2-14-5　フロイント三田1011
現代経済研究センター　加藤　寛
TEL　03-3454-6522
FAX　03-3456-5400

中部部会：　〒464　名古屋市千種区不老町1
名古屋大学大学院多元数理科学研究科　眞継　隆
TEL　052-789-5392
FAX　052-789-5392

関西部会：　〒657　神戸市灘区六甲台2-1
神戸大学経済学部　丸谷泠史
TEL　078-881-1212
FAX　078-803-0319

西日本部会：〒814-01　福岡市城南区七隈8-19-1
福岡大学経済学部　施　昭雄
TEL　092-871-6631(内線4208)
FAX　092-864-2904

日本経済政策学会ニューズレター　Ｎｏ．１０　(1996年10月)
編集発行　日本経済政策学会本部
〒113　文京区本郷7-3-1　東京大学経済学部内
TEL 03-3812-2111　FAX 03-3818-7082